



緑と調和した、
賑わいと安らぎのあるまち
江南区

区役所だより

こうなん

令和7年(2025年)
6月15日
第437号

区の人口	
人	□:67,278人 (+37)
男	32,822人 (+25)
女	34,456人 (+12)
世帯数	28,761世帯(+35)
令和7年5月末現在(カッコ内は前月比、住民基本台帳による)	

編集・発行:新潟市 江南区役所 地域総務課 〒950-0195 新潟市江南区泉町3丁目4番5号 電話:025-383-1000(代表) FAX:025-381-7090

雨の季節がやってきます

豪雨災害に備える

問 地域総務課 地域・防災グループ (☎025-382-4526)

毎年必ずやってくる梅雨や台風の時期は、豪雨災害が発生する危険性が高まります。江南区は周囲が河川などに囲まれており、氾濫したときには被害が広範囲に及ぶ可能性があります。災害が起こってからでは十分な準備ができず、避難の遅れにつながります。普段からご家庭でできる準備を考えてみましょう。

ジョージ
自助
自分の命は自分で守る

新潟市防災
マスコット
キャラクター

キョージョ
共助
地域で共に助け合う



平成10年8.4水害の状況(亀田地区)

準備 1 ハザードマップで 自宅周辺の危険な場所を調べましょう

自宅の周辺に、土砂災害の危険がある場所、河川が氾濫したときに浸水する場所はありませんか?

新潟市総合ハザードマップ



中学校区ごとに作成しています。

チェックポイント

- ☐ 自宅周辺の浸水の深さ
- ☐ 土砂災害が起こりそうな場所
- ☐ 避難場所

江南区洪水ハザードマップ



江南区に影響する河川別のハザードマップを確認できます。

チェックポイント

- ☐ 河川別の浸水の深さ
- ☐ 避難場所

ハザードマップは江南区役所36番窓口で配布しています。

LINEでかんたん!ハザードマップ確認

登録はこちら→



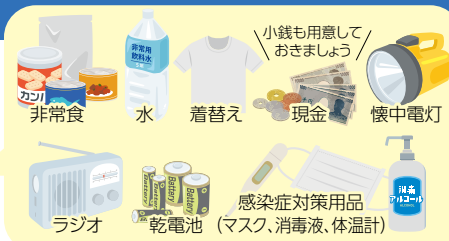
準備 2 非常持出品、備蓄品を 準備しましょう



非常持出品

玄関の近くや寝室など、すぐに持ち出すことができる場所に備えておきましょう。

※保険証やお薬手帳、スマートフォンやモバイルバッテリーなども持っていきましょう。



備蓄品

2階などの浸水しない場所に、最低3日分(可能であれば1週間分)を備えておきましょう。

食品や生活用品を少し多めに用意し、消費した分を随時補充する「ローリングストック法」をおすすめします。



準備 3 情報の収集手段を確認しましょう

スマホで登録

☐ にいがた防災メール
空メールを送信して登録



☐ 新潟市危機管理防災局公式Xアカウント



☐ 新潟市LINE公式アカウント

防災情報のほか、市の様々な情報を発信しています。



☐ テレビデータ放送(dボタン)



☐ 携帯ラジオ
電池の確認を忘れずに!



準備 4 災害が発生したときの対応を 家族で話し合いましょう

☐ 避難場所・避難ルートをハザードマップで確認

・川や水路の近くなど、危険な道はないか

☐ 避難前の行動を確認

- ・ブレーカーやガスの元栓を閉じる
- ・非常持ち出し品を持ち出す
- ・お年寄りを保護する など

☐ 家族の連絡方法を確認

- ・家族へのメモの残し方
- ・災害用伝言ダイヤル「171」や災害用伝言板の使い方

6/16月 13時2分から 全市一斉地震対応訓練

問 危機対策課(☎025-226-1146)

地震対応訓練(13時2分)

身を守る行動を取る

まずはその場で身を守る行動を取りましょう。揺れが収まったら火の始末をし、いつでも避難できるよう玄関のドアや窓を開けて避難経路を確保しましょう。



情報伝達訓練(13時3分)

緊急情報をメールなどで一斉配信

実際に災害が起きたときと同じ方法で情報を配信します。大きな音で携帯電話が鳴ります。情報の受信手段を確認しておきましょう。

大きな音がなります!

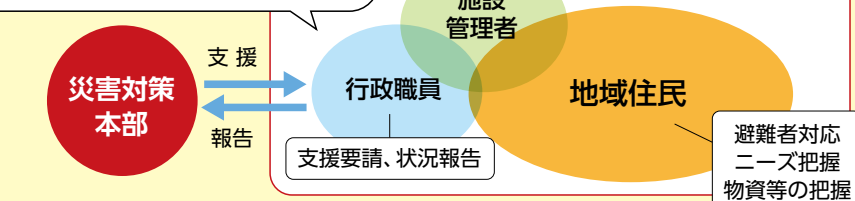
受信手段についてはこちら



避難所運営委員会

避難所運営委員会

避難所における3者の役割



地域住民と施設管理者、行政職員の3者が協力し、災害時に避難所を運営する組織です。従来は発災後に発足していましたが、東日本大震災や熊本地震などの経験から、平時から組織することの重要性が高まっており、避難所のレイアウトや生活ルールなどの検討や、運営訓練を行い、災害時の円滑な避難所運営に向けて準備しています。新潟市でも組織の立ち上げを推進しており、江南区では、30の避難所のうち26か所で立ち上がっています。

災害が大きくなるほど、十分に行政職員を派遣することが困難になります。避難所生活での心身の不調や災害関連死を少しでも防ぐため、地域住民が主体的に避難所運営に関わっていくことが大切です。

